

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社フリード

【英訳名】 F r e e d C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣靖彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅二丁目45番14号

【電話番号】 052-561-3300(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松永光市

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03-5796-3300(東京本社代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松永光市

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	1,008,962	1,706,608	2,535,106	1,289,038
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	134,909	339,558	444,776	△803,741
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	41,519	167,761	248,874	△827,618
純資産額 (千円)	—	101,151	365,846	1,069,049	499,135
総資産額 (千円)	—	495,159	993,567	1,612,655	923,589
1株当たり純資産額 (円)	—	80,279.13	194,966.84	124,597.81	17,259.19
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	—	32,952.31	117,535.05	31,701.03	△31,069.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	20.4	36.8	66.3	54.0
自己資本利益率 (%)	—	51.8	71.8	34.7	△105.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	32.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	143,743	251,579	186,823	△932,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△61,330	△54,475	△249,002	24,584
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△101,925	125,352	245,159	519,860
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	56,688	379,144	562,125	174,011
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	78 [11]	136 [8]	200 [10]	107 [16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第10期より連結財務諸表を作成しております。

3 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は平成17年11月30日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前は当社株式は未上場であり、決算期における記載はしておりません。

第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 当社は、平成18年3月31日を基準日として、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月31日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお第12期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	760,148	884,688	1,549,272	2,075,097	1,020,726
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	43,998	114,765	305,221	336,886	△802,518
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	17,422	27,628	146,395	220,431	△827,506
資本金 (千円)	63,000	63,000	114,340	310,690	462,518
発行済株式総数 (株)	1,260	1,260	1,870	8,580	28,920
純資産額 (千円)	66,885	93,167	336,469	1,010,934	443,275
総資産額 (千円)	364,738	457,362	927,220	1,413,886	839,792
1株当たり純資産額 (円)	53,083.69	73,942.36	179,929.95	117,824.51	15,327.63
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	13,827.69	21,927.03	103,340.55	28,077.97	△31,065.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.3	20.4	36.3	71.5	52.8
自己資本利益率 (%)	30.1	34.5	68.1	32.7	△113.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	36.1	—
配当性向 (%)	—	22.8	4.8	17.8	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	34 [13]	67 [11]	124 [8]	178 [10]	90 [16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は平成17年11月30日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前は当社株式は未上場であり、決算期における記載はしておりません。

第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 当社は、平成18年3月31日を基準日として、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月31日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお第12期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第10期、第11期、第12期及び第13期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、第9期の財務諸表については監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

平成 7年 3月	通信機器及び事務機器販売を事業目的として、名古屋市中村区名駅五丁目に「株式会社東海ビジネス」（現 株式会社フリード）を設立
平成 9年 4月	名古屋市中村区名駅二丁目（現所在地）に本社を移転
平成 9年 5月	通信機器取付工事の請負を事業目的として「有限会社コミュニケーションバンク」（現連結子会社 株式会社トーネット.）を設立
平成11年10月	「有限会社コミュニケーションバンク」を、組織変更に伴い「株式会社トーカイネット」に社名変更
平成12年 4月	「株式会社東海ビジネス」を「株式会社フリード」に社名変更
平成12年 4月	東京都渋谷区桜ヶ丘町に「東京オフィス」を開設
平成13年 4月	大阪市北区梅田に「大阪オフィス」を開設
平成13年11月	インフラビジネスに参入、通信回線取次事業を本格的に開始
平成14年 4月	事業部制に移行
平成14年 8月	インターネットサービスプロバイダー「FreadWay」のサービス開始
平成16年 1月	「株式会社トーカイネット」を「株式会社トーネット.」に社名変更
平成16年 8月	成功報酬型アウトソーシングによるビジネスサポート（営業代行・業務請負）業務を開始
平成16年10月	ITR（IT情報担当者）制度を導入し「顧客化200マーケティング」によるITゼネラルコントラクト業務を開始
平成16年11月	通信回線取次事業のサービス拡充を目的として「株式会社アンタック」（現連結子会社）を設立
平成16年11月	第三者割当により資本金を8,209万円に増資
平成17年 3月	第三者割当により資本金を1億1,434万円に増資
平成17年 5月	通信回線取次事業の拡大を狙い100%出資子会社の「株式会社アイ・ティ・ヴイ」（現連結子会社）を設立
平成17年11月	ジャスダック証券取引所へ上場、資本金を3億1,069万円に増資
平成18年 3月	東京都港区港南に「品川オフィス」を開設、品川オフィスに「東京本社」を設置し、東京・名古屋の2本社体制スタート
平成18年 3月	「東京オフィス」を「渋谷オフィス」へ呼称変更
平成18年 3月	当社グループの教育研修部門強化のために「有限会社ラーニングファーム」（現連結子会社）を買収
平成18年 6月	「有限会社ラーニングファーム」を「株式会社ラーニングファーム」に商号変更
平成18年12月	新株予約権の権利行使により資本金を4億6,251万円に増加
平成19年 3月	「渋谷オフィス」を東京都港区高輪に「高輪オフィス」として移転開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社である株式会社アイ・ティ・ヴィ、株式会社アンタック、株式会社トーネット、株式会社ラーニングファームの合計5社で構成されており、マーケットにおける『売り手』と『買い手』の情報格差から生じる問題に対して、「ひと」でしか解決できない分野に特化し、双方の立場からソリューションを提供することにより、企業経営を効率化することを事業として取り組んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### [営業内容相関図]

業務区分	ビジネスサポート業務	ITゼネラルコントラクト業務
事業内容		
ソリューション事業	営業支援・代行 (株フリード、(株アイ・ティ・ヴィ、(株アンタック)	IT総合請負 (株フリード)
	業務請負 (株トーネット、)	

(注) 株式会社ラーニングファームは、当社の研修部門強化のための研修教材の提供を行う会社であり、ビジネスサポート業務・ITゼネラルコントラクト業務のサポートを行いません。

#### (1) 事業の内容

##### ソリューション事業

マーケットにおける「売り手」と「買い手」の双方の立場から、双方が抱える問題に対処するためにソリューションを提供しております。

なお、事業セグメントにつきましては、当連結会計年度より単一事業としております。セグメントの変更理由につきましては下記のとおりであります。

##### ・事業区分変更の理由について

当社は、マーケットにおける『売り手』と『買い手』の情報格差から生じる問題に対して、「ひと」でしか解決できない分野に特化し、双方の立場からソリューションを提供することにより、企業経営を効率化することを事業として取り組んでおります。当社の対象となるマーケットは多種多様ですが、これまでIT・情報通信分野に特化し商品を提供して参りました経緯から、事業区分の方法につきましては、内部管理上の区分方法により「通信回線取次事業」及び「情報通信機器販売事業」に区分しておりました。しかしながら、両者の事業の類似性は高まってきており、平成18年4月1日付で行った組織改編に伴い事業活動の見直しを行ったところ、両者の活動を区分把握することが困難となりました。

したがって、営業力に基づいて『売り手』と『買い手』の双方にソリューションを提供し、企業経営を効率化する「ソリューション事業」という、単一の事業である当社グループの活動の実態を考慮し、事業の種類別セグメントの記載を行わないことといたしました。

## (2) 業務内容

### ① ビジネスサポート業務

電気通信事業者をはじめとするクライアント企業の営業部門のアウトソーシングをし、成功報酬型による企画と代行を提供することで、企業とお客様の相互利益を実現いたします。

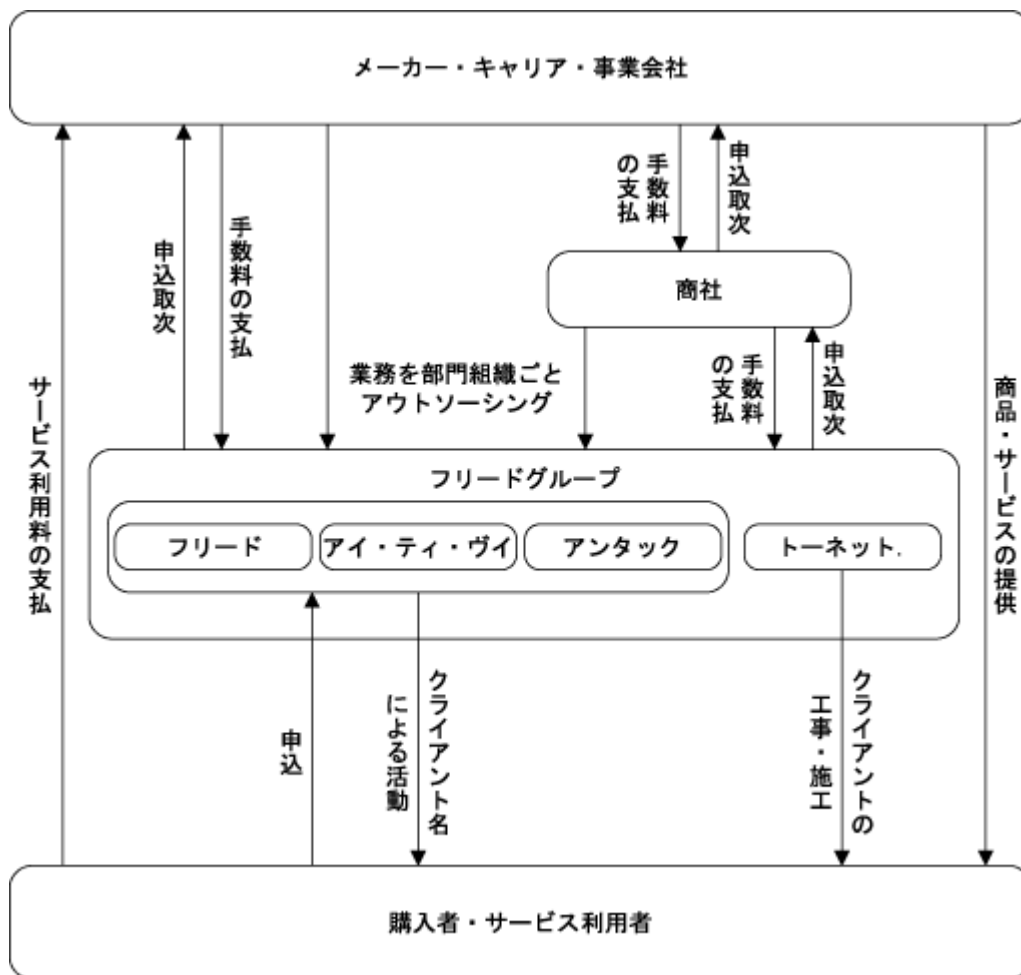
### ② ITゼネラルコントラクト（IT総合請負）業務

IT（通信インフラ・情報通信機器）に特化し、サービス・商品のコンサルティングを行うことでネットワーク管理者代行の機能を提供いたします。「Freeキャリア」「Freeメーカー」スタイルにより、ITR（IT情報担当者）が中小企業の安心経営のため、個別環境に応じたツールの提供による適切なシステム提案から保守管理業務をすることによって、企業経営の効率化をお手伝いしてまいります。

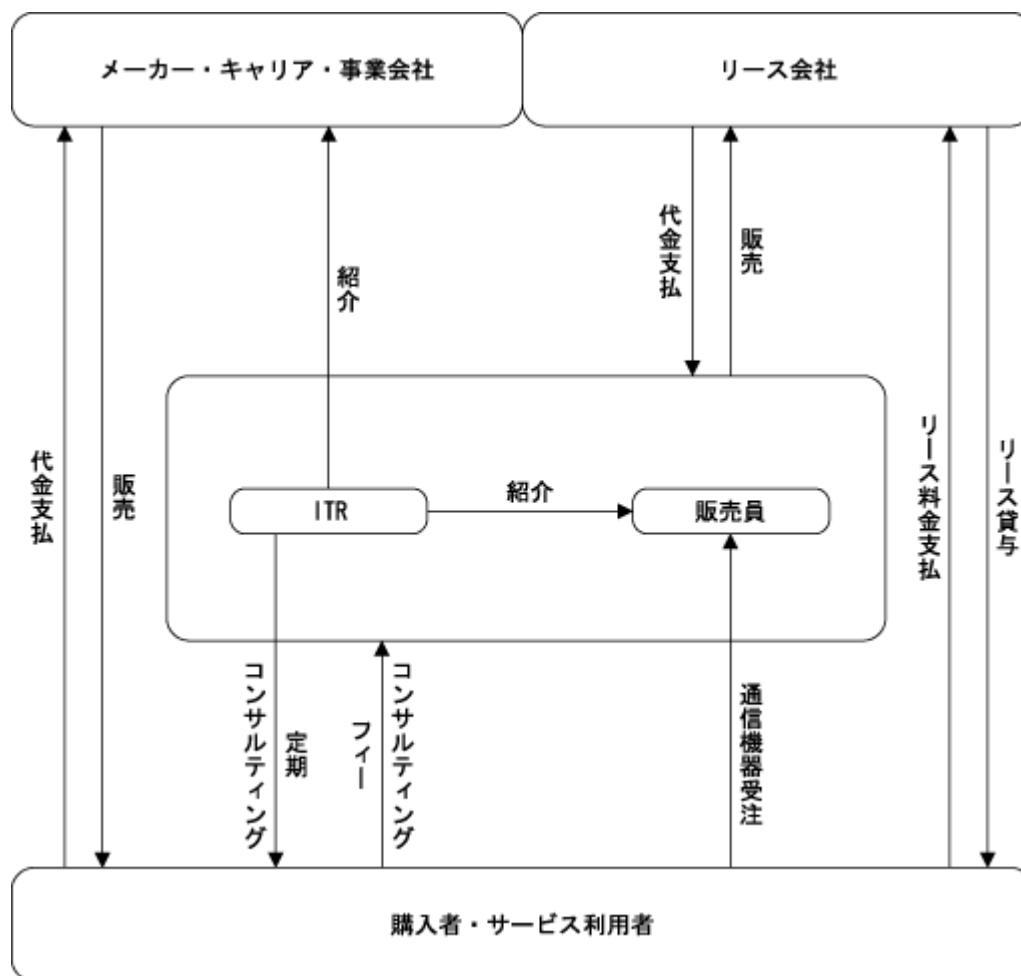
#### [事業系統図]

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

#### ・ビジネスサポート業務



・ I Tゼネラルコントラクト業務



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイ・ティ・ヴィ	愛知県一宮市	10,000	通信回線取次 事業	100.0	当社のKDDIに対する窓 口業務を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社アンタック (注) 1	愛知県名古屋市	10,000	通信回線取次 事業	100.0	当社の日本テレコムに対す る窓口業務を行っておりま す。 役員の兼任 3名
株式会社トーネット. (注) 3	愛知県一宮市	10,000	情報通信機器 販売事業	100.0	当社の情報通信機器の取付 工事を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社ラーニングファーム	東京都港区	3,000	通信回線取次 事業 情報通信機器 販売事業	100.0	当社の研修部門のサポート を行います。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 株式会社フォーバル (注) 2	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器 販売事業 通信サービス 事業	[27.7]	当社取扱いの情報通信機器 の仕入先であります。

(注) 1 株式会社アンタックは特定子会社であります。

2 株式会社フォーバルは有価証券報告書の提出会社であります。

3 株式会社トーネット. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えてお  
ります。

主要な損益情報等	①売上高	277,722千円
	②経常利益	△234千円
	③当期純利益	930千円
	④純資産額	66,989千円
	⑤総資産額	107,002千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

業務の種類別名称	従業員数(名)
ビジネスサポート業務	49 [ 5]
ITゼネラルコントラクト業務	32 [ 1]
管理部門	26 [ 10]
合計	107 [ 16]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
3 臨時従業員には、契約社員及び派遣社員を含んでおります。  
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が93名減少しております。主として自己都合退職によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90 [ 16]	26.2	2.0	3,430

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
4 臨時従業員には、契約社員及び派遣社員を含んでおります。  
5 前事業年度末に比べ従業員数が88名減少しております。主として自己都合退職によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費はほぼ横ばいながら、堅調な設備投資を反映して緩やかな拡大基調となりました。一方、当社グループの主要なマーケットである情報通信市場においては、引き続き業界再編の動きが活発で、中間連結会計期間以降も厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは『売り手』にはビジネスサポート業務を『買い手』にはITゼネラルコントラクト業務を提供し、『売り手』と『買い手』の相互利益の実現に努めてまいりました。

その結果、当社の当連結会計年度の業績は、連結売上高 1,289,038千円（前年同期は2,535,106千円）、連結営業損失 798,647千円（前年同期は473,784千円の営業利益）、連結経常損失 803,741千円（前年同期は444,776千円の経常利益）、連結当期純損失827,618千円（前年同期は248,874千円の当期純利益）となりました。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを廃止しております。内容については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)」に記載のとおりであります。

業務の種類別業績は、次の通りです。

#### ①ビジネスサポート業務

当連結会計年度初頭には、ブロードバンドの普及に伴い通信キャリアからの営業代行業務（クライアント名による営業請負）の受託が相次ぎました。ブロードバンド取次受託業務はビジネスサポート業務の売上の約9割を構成するに至り、同業務の更なる需要拡大を見越して、人材雇用を中心とした先行投資を行いました。しかしながら、第2四半期にはインフラ引込工事が有料化されるなど消費者への販売条件が厳しいものとなったことに加え、通信キャリアからの成功報酬インセンティブの単価が下がったことや前述した先行投資に起因する、売上の低迷と大幅なコスト増から事業規模の縮小を余儀なくされました。その結果、当連結会計年度における売上高は865,487千円となりました。

## ② I Tゼネラルコントラクト業務

当連結会計年度はビジネスサポート業務の需要拡大予測に基づき、I T R（I T情報担当者）の増員を見送りました。一方で、I Tの急激な多様化によってマーケットはよりクオリティの高い人員と情報を求めはじめ、既存I T Rはますます広範かつ客観的な知識と情報を持たなくてはならない状況となりました。既存I T Rのスキルアップに十分な時間を要したことによる収益力の低下と育成コストの増大、更には自社サービス開発のための先行投資等により、計画を大幅に下回りました。その結果、当連結会計年度における売上高は423,551千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ388,113千円減少し、174,011千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の186,823千円の収入から大幅に悪化し、当連結会計年度は932,559千円の支出となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額265,967千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失748,595千円の計上、法人税等の支払額152,306千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは、前連結会計年度は249,002千円の支出でしたが、当連結会計年度は24,584千円の収入となりました。

収入の主な内訳は、事務所移転に伴う補償金の受け取りによる収入53,500千円、事務所の解約に伴う保証金の返金による収入31,638千円であり、支出の主な内訳は、高輪オフィス開設及び社宅契約等契約に伴う保証金の差入による支出52,068千円、有形固定資産の取得による支出19,240千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ274,701千円増加し、519,860千円となりました。

主な内訳は、運転資金等として銀行借入で調達した短期借入れによる収入の純増額178,392千円、長期借入れによる収入100,000千円、新株予約権の行使に伴う新株の発行による収入301,034千円であります。

## 2 【販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別名称	販売高(千円)	構成比(%)
ビジネスサポート業務	865,487	67.1
I Tゼネラルコントラクト業務	423,551	32.9
合計	1,289,038	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社グループは、当連結会計年度より事業セグメントを従来の通信回線取次事業および情報通信機器販売事業からソリューション事業に一本化しており、また、上記のような種類別区分は前期には行っていなかったため、業務の種類別売上高の前期比較は行っておりません。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社テレパーク	1,281,343	50.5	438,547	34.0
株式会社アントレプレナー	—	—	287,620	22.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が大幅に減少したこと等により798,647千円の営業損失を計上し、827,618千円の当期純損失を計上しております。また、932,559千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

また、当社グループの主要なマーケットである情報通信市場では、業界再編が進む中、固定通信の減益傾向が続くとともに、市場の主力である移動体通信の成長も鈍化すると予想され、引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

こうした状況の下、今後当社は、ITゼネラルコンラクト業務をバックオフィスイノベーション業務へと名称変更し、業容の拡充を進めて参ります。

今後はリソースマネジメントの提供により企業経営を効率化するための問題解決を目的とした自社ブランドサービス『フラディオ（シリーズ）』を展開し、顧客数の確保と、顧客との継続取引及び安定的な収益構造を構築し、これまでのように、収益が単一商品の一時的なインセンティブに依存する経営的リスクの回避を図ります。

業務の種類別見通しは、次の通りです。

#### ① ビジネスサポート業務

ビジネスサポート業務の主力であった情報通信は、市場全体として今後も減少傾向が続くと予想されます。

ビジネスサポート業務は、通信キャリアの営業代行を業務としておりました。したがって、当社の営業活動によって獲得した顧客はクライアントの顧客であり、当社の獲得顧客には結びつきませんでした。売上も一時的な成功報酬インセンティブによるものであり、毎月安定的な売上保証の無い業務スタイルだったため、平成20年3月期におきましては、自社顧客獲得のため、クライアントに対するブランドバリューの構築とストック収益の獲得を目指してまいります。

#### ② バックオフィスイノベーション業務

バックオフィスイノベーション業務では、他社と積極的にアライアンスを結ぶことで業容を拡大し、自社ブランドサービス『フラディオ（シリーズ）』を含む事業を展開してまいります。

本サービスでは、ツールの提供による企業のムダと不足を解消する手間の代行を業務とすることによって、企業経営の効率化をお手伝いしてまいります。

本業務は、顧客数の確保と、顧客との継続取引ならびに安定的な収益構造を構築すると共に、継続した商品開発とスタッフ育成に重点を置き、よりクオリティの高いサービスの提供を目指してまいります。

平成20年3月期の獲得顧客数は5千社を見込んでおり、特に各部門に専任者を設けることが難しい中小規模企業の需要獲得に力を入れてまいります。

業務の種類別および財務体質での対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 業務の確立

① ビジネスサポート業務

ビジネスサポート業務における売上は、通信サービス取次業務の成功報酬インセンティブが約9割を占めておりました。従って毎月の売上が一定でなく、また営業スタッフの人員数がそのまま業績へ影響しやすかったため、毎月安定した売上を獲得する経営に取り組んでまいります。

② バックオフィスイノベーション業務

バックオフィスイノベーション業務における売上は、ストック型で安定した売上を見込めるため、顧客獲得と継続取引が重要となります。そのため、顧客ニーズを反映したサービスの継続的な開発による商品力の向上、顧客獲得を目的とする営業力の向上、顧客担当者の育成が課題であります。

(2) 財務体質の改善

適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、その他経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行い、売上高に依存することなく、確実に利益を追求できる体質へ改善させてまいります。

(3) 人員の確保

業績及び経営の急激な変化から、予想以上の営業スタッフの継続的な退職を招き、営業スタッフの人員数がそのまま業績に影響を及ぼす当社は計画していた売上・収益を下回りました。更に、継続的な退職への動揺から他のスタッフの士気低下を招いたことで、1人当たりの収益力が低下いたしました。当社では継続して新卒採用と中途採用による人員獲得と独自の教育スタイルによる社内教育を行うとともに業務提携による人材交流を行い、更なる人材の育成向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

##### ① 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループは提携企業や関係企業との間に協力関係を結ぶことにより、安定した事業収益基盤の構築と各種商品の提供を行っております。現在、各提携企業及び関係企業とは良好な関係を築いておりますが、当該企業が主とするマーケットに大きな変化が生じる場合があります、その場合、当社グループの将来の業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

##### ② 経済情勢の変化

当社グループは、国内の中小企業を主な顧客としているため、想定外の経済情勢の変化によって中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 販売条件のリスクヘッジの必要性について

当社グループは、取次業務の一部に委託先のキャンペーンサービスを活用しております。そのためキャンペーンサービスの終了や内容変更が起こった場合、消費者への販売条件も厳しいものとなり、委託業務の成果が低迷し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 競合について

現状の競合他社の中には、当社グループより規模が大きく、当社グループが提供する商品と類似した商品を既に展開し、当社グループには無いサービスや商品をも提供する企業があります。また、売り手市場になりつつある雇用情勢によって更なる需要が見込める事業であることから、今後、他社による新規参入も予想できます。

このような状況のもと、競合他社の営業方針や価格設定、また提供するサービスや商品の動向によって市場が競争激化することも考えられ、これらの競合他社との差別化を図ることが難しい場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 人材確保について

当社グループが安定的な成長を維持し続けていくためには、営業部門を中心に理念を共有できる人材を確保し続けることが必須条件となります。当社グループでは継続して新卒採用と中途採用による人員補充と独自の教育スタイルによる社内教育を行っておりますが、採用環境の急激な変化により計画する人員確保ができなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ リース契約に係るリスクについて

当社グループは、中小企業に対する商品の販売をリース契約を介することにより、販売代金の回収をリース会社を通じて行っております。これにより、売掛金回収のリスクの軽減を図っておりますが、リースに関する法制度の変化やリース業界の状況変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護について

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を有しております。個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、社内教育を行う等、管理体制の強化を図ります。しかしながら、想定外の事故が発生するリスクが存在し、このような事態が起きた場合は社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 通信回線取次事業者における手数料（インセンティブ）の返金損失リスクについて

多くの種類の通信回線商材では、一定期間以内にユーザーが回線契約を解約した場合、当社グループが受領した手数料収入を返金しなければならない仕組みがあります。当社グループではこれに備え、インセンティブ返金損失引当金を計上し、短期解約による損失に備えております。しかしながら、想定を超える規模の短期解約による損失が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、当社グループが利用するプログラムに関して独自に企画・開発（一部外部に発注）しており、現時点において、当社グループの提供するサービスが第三者の特許権などの知的財産権を侵害しているという認識はありません。しかしながら第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるかについて全てを予想することは困難であり、今後当社グループのサービスに係る分野で第三者の知的財産権が成立したり、当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該所有者から権利侵害により損害賠償義務を負ったり、当社グループのサービスの一部を停止する必要が生じる可能性があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社グループの事業展開にあたって特有の法的規制や業界の自主規制などはありませんが、今後の法改正などにより当該分野において法的規制が適用されるようになった場合、当社グループの事業展開に影響を受けたり、対応措置を講じる必要性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) リース取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	株式会社クレディセゾン	リース取引基本契約 ユーザー等に対する販売において締結するリース契約に関する基本契約	契約期間 (自動更新あり) 自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日
(株)フリード (提出会社)	オリックス株式会社 OQL営業本部東日本営業部	OQLシステム基本契約書 ユーザー等に対する販売において締結するリース契約に関する基本契約	契約開始日 平成14年5月15日 契約期間 特に定めず
(株)フリード (提出会社)	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	リース・割賦販売に関する基本契約 ユーザー等に対する販売において締結するリース・割賦契約に関する基本契約 当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブルを理由として、ユーザーからリース料金の支払いが滞った場合、当社に対し損害賠償を請求する規定を含んでおります。	契約開始日 (自動更新あり) 自 平成11年11月8日 至 平成12年11月7日

### (2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	業務受託契約 通信回線取次に関する販売代理店業務に関する契約	契約期間 (自動更新あり) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(株)フリード (提出会社)	西日本電信電話株式会社 東日本電信電話株式会社	業務受託契約 通信回線注文取次業務に関する業務受託契約	契約期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(株)フリード (提出会社)	株式会社テレパーク	業務受託契約 光配線ルート上のBフレッツローラ営業業務受託基本契約	契約期間 取引毎に締結
(株)フリード (提出会社)	ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社	業務受託契約 通信回線取次に関する販売代理店業務に関する契約	契約期間 (自動更新あり) 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(株)フリード (提出会社)	株式会社テレウェイヴリンクス	業務受託契約 ソフトウェア販売に関する業務受託契約	契約期間 (自動更新あり) 自 平成18年6月30日 至 平成19年3月31日

### (3) 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	品川インターシティーマネジメント株式会社	定期建物賃貸借契約 当社品川オフィス賃貸借契約	契約期間 自 平成17年11月16日 至 平成20年11月30日
(株)フリード (提出会社)	京急急行電鉄株式会社	定期建物賃貸借契約 当社高輪オフィス賃貸借契約	契約期間 自 平成19年2月1日 至 平成21年1月31日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、445,806千円（前連結会計年度は1,123,235千円）となり、677,428千円減少しました。これは主に現金及び預金の減少390,194千円、受取手形及び売掛金の減少265,967千円、繰延税金資産の取崩73,770千円等によるものであります。

現金及び預金の減少は、金融機関からの資金調達及び株式の発行による入金があった一方で人材雇用を中心とした先行投資等によるものであります。受取手形及び売掛金の減少は、販売条件の悪化に伴う事業規模の縮小や人材育成の遅れに伴う収益力の低下によるものであります。繰延税金資産の取崩につきましては、業績悪化に伴う評価性引当額の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は477,783千円（前連結会計年度は489,420千円）となり、11,637千円減少しました。これは主に建物及び器具及び備品の減少18,349千円、建設仮勘定の増加13,209千円、投資有価証券の減少19,173千円、差入保証金の増加13,511千円等によるものであります。

建物及び器具及び備品の減少は、高輪オフィス開設に伴う設備投資等の増加があった一方で、減価償却による減少があったことによるものであります。建設仮勘定の増加は、品川オフィスへのサーバー設備導入によるものであります。投資有価証券の減少は、主に売却によるものであります。差入保証金の増加は、渋谷オフィス退去による保証金の返金21,868千円、㈱テレパークへの営業保証金の減少25,000千円等があった一方で、高輪オフィス開設による保証金の差入れ39,597千円、㈱フォーバルへの営業保証金の差入れ18,000千円等があったことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は367,366千円（前連結会計年度は534,722千円）となり、167,355千円減少しました。これは主に短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の増加211,724千円、未払法人税等の減少152,535千円、賞与引当金の減少81,686千円、インセンティブ返金損失引当金の減少49,199千円等によるものであります。

短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の増加につきましては、人材雇用を中心とした先行投資や売上高の大幅な減少に伴い悪化した資金繰りに対処するための運転資金の借入れによるものであります。未払法人税等の減少は、業績悪化に伴う多額な当期純損失の計上によるものであります。賞与引当金の減少につきましては、業績及び経営の急激な変化に伴う営業スタッフの継続的な退職によるものであります。インセンティブ返金損失引当金の減少につきましては、売上高の大幅な減少に伴い引当対象が大幅に減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は57,087千円（前連結会計年度は8,884千円）となり、48,202千円増加しました。これは主に長期借入金の増加50,002千円によるものであります。

長期借入金の増加は、人材雇用を中心とした先行投資や売上高の大幅な減少に伴う運転資金のための借入れによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は499,135千円（前連結会計年度は1,069,049千円）となり、569,913千円減少しました。これは主に、期中に発行した新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加303,657千円があった一方で、当期純損失827,618千円の計上によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ388,113千円減少し、当連結会計年度末には、174,011千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は932,559千円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額265,967千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失748,595千円の計上、法人税等の支払額152,306千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は24,584千円となりました。

収入の主な内訳は、事務所移転に伴う補償金の受け取りによる収入53,500千円、事務所の解約による保証金の返金による収入31,638千円であり、支出の主な内訳は、高輪オフィス開設及び社宅契約等に伴う保証金の差入による支出52,068千円、有形固定資産の取得による支出19,240千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、519,860千円となりました。

主な内訳は、運転資金等として銀行借入で調達した短期借入れによる収入の純増額178,392千円、長期借入れによる収入100,000千円、新株予約権の行使に伴う新株の発行による収入301,034千円であります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ1,246,068千円減少し、1,289,038千円となりました。

ビジネスサポート業務においては、インフラ引込工事が有料化されるなど消費者への販売条件が厳しいものとなったことに加え、通信キャリアからの成功報酬インセンティブの単価が下がったことや、人材雇用を中心とした先行投資に起因する売上の低迷と大幅なコスト増から事業規模の縮小を余儀なくされ、当連結会計年度における当業務の売上高は865,487千円となりました。

I Tゼネラルコントラクト業務においては、既存I T R (I T情報担当者)のスキルアップに大きく時間を要したことによる育成コストの増加、通信機器販売の不振による売上高の伸び悩み、自社サービス開発の遅れ等に伴う収益力の低下により、当連結会計年度における当業務の売上高は423,551千円となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度に比べ112,432千円増加し、357,689千円となりました。これは、商品の仕入を行うI Tゼネラルコントラクト業務の売上が減少したことに伴って当該仕入が減少した一方で、ビジネスサポート業務において販売用ソフトウェアを仕入れたことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ86,068千円減少し、1,729,996千円となりました。これは主に、業績及び経営の急激な変化による営業スタッフの継続的な退職に伴う人件費の減少があった一方で、品川オフィス及び高輪オフィス開設に伴う地代家賃の増加があったこと等によるものであります。

#### (営業損益)

営業損益は、前連結会計年度の473,784千円の営業利益から、当連結会計年度は798,647千円の営業損失となりました。これは、販売費及び一般管理費が前年同程度だった一方で、売上高が大幅に減少したことによるものであります。

#### (営業外損益及び経常損益)

営業外損益は、前連結会計年度の29,008千円の損失(純額)から、5,094千円の損失(純額)となりました。これは、営業外収益が前年同程度だった一方で、営業外費用が前連結会計年度の32,662千円から当連結会計年度では8,543千円へ減少したことによるものであります。営業外費用の主な内訳は、支払利息4,530千円の計上、株式交付費2,622千円等であります。

この結果、経常損益は、前連結会計年度の444,776千円の経常利益から、当連結会計年度は803,741千円の経常損失となりました。

(特別損益、法人税等及び当期純損益)

特別損益は、前連結会計年度の9,859千円の利益（純額）から、55,145千円の利益（純額）となりました。これは、特別利益が前連結会計年度の19,702千円から当連結会計年度は68,021千円へ増加、特別損失が前連結会計年度の9,843千円から当連結会計年度は12,875千円へ増加したことによるものであります。特別利益の主な内訳は、渋谷オフィス退去に伴う事務所移転補償金の計上53,500千円であります。特別損失の主な内訳は、前期損益修正損5,862千円、固定資産除却損5,298千円等であります。

法人税等は、前連結会計年度の205,760千円から126,737千円減少し、当連結会計年度は79,022千円となりました。

この結果、当期純損益は、前連結会計年度の248,874千円の当期純利益から、当連結会計年度は827,618千円の当期純損失となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は34,560千円（無形固定資産を含む）であります。主な内訳は、高輪オフィス開設にともなう設備・防災工事等（建物：3,169千円）、事務所内装設備（建物：2,650千円）、設備・電話工事等（器具備品：1,446千円）、品川オフィスの拠点間内線システム一式（器具備品：3,344千円）、サーバー設備一式等（建設仮勘定：13,209千円）、その他パソコン（器具備品：3,950千円）であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	器具 及び備品	ソフト ウェア	建設 仮勘定	合計	
品川オフィス (東京都港区)	本社業務	44,961	19,748	34,470	13,209	112,389	22 [9]
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	販売業務	9,642	5,582	—	—	15,225	21 [2]
高輪オフィス (東京都港区)	販売業務	5,744	7,386	—	—	13,130	18 [3]
大阪オフィス (大阪市北区)	販売業務	4,635	7,336	—	—	11,972	29 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
品川オフィス (東京都港区)	オフィス器具一式	4,716	16,762
大阪オフィス (大阪市北区)	オフィス器具一式	2,667	9,339

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千 円)				従業員数 (名)
		器具 及び備品	車両 運搬具	ソフト ウェア	合計	
株式会社 トーネット. (愛知県一宮市)	機器取付 業務	1,205	195	2,132	3,533	17 [一]
株式会社 アンタック (愛知県名古屋市)	販売業務	166	—	—	166	— [一]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,760
計	89,760

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,920	28,920	ジャスダック 証券取引所	—
計	28,920	28,920	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月30日(注1)	460	1,720	19,090	82,090	19,090	19,090
平成17年 3月25日(注2)	150	1,870	32,250	114,340	32,250	51,340
平成17年 8月22日(注3)	5,610	7,480	—	114,340	—	51,340
平成17年11月29日(注4)	1,100	8,580	196,350	310,690	266,475	317,815
平成18年 4月 1日(注5)	17,160	25,740	—	310,690	—	317,815
平成18年12月19日(注6)	3,180	28,920	151,828	462,518	151,828	469,643

(注) 1 有償第三者割当増資 割当先 当社代表取締役稲垣靖彦 発行価格83,000円 資本組入額41,500円

2 有償第三者割当増資 割当先 株式会社名古屋銀行他14名 発行価格430,000円 資本組入額215,000円

3 株式分割 1株を4株に分割

4 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格450,000円 引受価額420,750円 発行価額357,000円 資本組入額178,500円

5 株式分割 1株を3株に分割

6 新株予約権の権利行使による新株の発行

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

株式の状況						
				外国法人等		単元未満



区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人			個人 その他	計	株式の状況
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	12	22	1	—	1,370	1,410	—
所有株式数 (株)	—	1,401	722	16,863	8	—	9,926	28,920	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.84	2.50	58.31	0.03	—	34.32	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成19年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2 青山オーバルビル14F	8,000	27.66
有限会社ナイル	愛知県一宮市大和町妙興寺字西之口 2356-1	4,180	14.45
有限会社イズ	愛知県一宮市大和町妙興寺字西之口 2356-1	3,460	11.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	760	2.63
フリード社員持株会	東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟23F	595	2.06
稲垣靖彦	愛知県一宮市	425	1.47
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	360	1.24
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	279	0.96
島武光	神奈川県大和市	263	0.91
内田正一	愛知県一宮市	240	0.83
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	240	0.83
計	—	18,802	65.01

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった稲垣靖彦は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
2 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社フォーバルは、当事業年度末では主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,920	28,920	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	28,920	—	—
総株主の議決権	—	28,920	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当社が安定した配当を行うためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。しかしながら、当事業年度につきましては、大幅な当期純損失を計上しており、内部留保の減少が続いております。したがって、内部留保の充実を図るため、当事業年度末の配当につきましては、見送ることといたしました。

今後は業績の回復を最優先課題とし、経営成績の動向を見極めながら利益還元に努めて参る所存でございます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	1,720,000 ※345,000	370,000
最低(円)	—	—	—	705,000 ※282,000	28,330

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年11月30日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 ※は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	181,000	183,000	122,000	84,000	71,100	39,800
最低(円)	95,300	80,000	80,100	66,500	37,950	28,330

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	稲垣 靖彦	昭和39年5月15日生	昭和60年4月 株式会社菱田工業入社 昭和61年3月 新日本工販株式会社 (現株式会社フォーバル) 入社 平成4年9月 株式会社トップ事務機 (現株式会社トップ) 専務取締役 就任 平成7年3月 当社設立、代表取締役社長就任 (現任) 平成9年5月 有限会社コミュニケーションバン ク(現株式会社トーネット.) 設 立、代表取締役就任 平成14年6月 株式会社コムクリエイト取締役就 任 (注)1 平成17年6月 株式会社アンタック取締役就任 平成17年12月 株式会社アンタック代表取締役就 任 平成18年3月 株式会社アンタック取締役就任 (現任) 平成18年3月 株式会社アイ・ティ・ヴィ取締役 就任 (現任) 平成18年5月 有限会社ラーニングファーム(現 株式会社ラーニングファーム)代 表取締役就任 (現任)	(注)1	425
常務取締役	管理本部 長兼経営 企画部長	松 永 光 市	昭和45年5月23日生	平成6年11月 株式会社光通信入社 平成14年2月 当社入社、OA事業部長代理就任 平成16年6月 当社取締役業務本部長就任 平成16年6月 株式会社トーネット. 取締役就任 平成16年7月 当社経営企画室長就任 平成16年11月 株式会社アンタック監査役就任 平成17年4月 当社取締役管理本部長兼ネットワ ーク管理部長就任 平成18年3月 株式会社アンタック取締役就任 (現任) 平成18年3月 株式会社アイ・ティ・ヴィ取締役 就任 (現任) 平成18年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画 部長就任 平成18年5月 有限会社ラーニングファーム(現 株式会社ラーニングファーム)取 締役就任 (現任) 平成18年7月 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画部長就任 (現任)	(注)1	138
取締役	事業本部 長兼ビジ ネスソリ ューシ ョン事業部 長	吉 田 憲 司	昭和42年10月11日生	平成2年4月 新日本工販株式会社 (現株式会社フォーバル) 入社 平成4年9月 株式会社トップ事務機 (現株式会社トップ) 入社 平成7年3月 当社入社 平成9年4月 当社取締役就任 平成11年12月 株式会社トーカーネット(現株式 会社トーネット.) 取締役就任 平成14年4月 当社取締役COM事業部長就任 平成16年11月 株式会社アンタック設立 代表取 締役社長就任 平成17年4月 当社取締役OA事業部長就任 平成17年6月 株式会社アンタック取締役就任 平成18年4月 当社取締役事業本部長兼カスタマ ーソリューション事業部長就任 平成18年5月 有限会社ラーニングファーム(現 株式会社ラーニングファーム)取 締役就任 (現任) 平成18年7月 当社取締役事業本部長兼ビジネス ソリューション事業部長就任 (現任)	(注)1	105
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
				昭和62年4月 株式会社フォーバル入社 平成7年6月 同社取締役OA営業本部長就任		

取締役		中島 將典	昭和39年4月15日	平成10年6月 平成12年4月 平成14年2月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	同社常務取締役営業本部長就任 株式会社エーゼット代表取締役社長就任（現任） 株式会社フォーバルテレコム代表取締役社長就任 同社取締役上席副社長就任 同社取締役上席副社長兼事業統括本部長就任 同社取締役上席副社長兼グループ経営戦略本部長就任（現任） 株式会社フォーバルテレコム取締役（現任） 株式会社フォーバルクリエイティブ取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)1	—
取締役		加藤 康二	昭和34年3月10日	昭和56年4月 昭和59年5月 平成8年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	極東石油工業株式会社入社 日本ビクター株式会社入社 株式会社フォーバル入社 同社経理部長就任 同社管理本部長就任 同社取締役管理本部長就任（現任） 株式会社フォーバルテレコム取締役就任（現任） 株式会社フォーバルクリエイティブ取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
				昭和36年4月 昭和61年11月 平成10年10月 平成12年10月 平成14年7月 平成17年6月	株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行） 入行 株式会社協和中小企業経営研究所（現りそな総合研究所株式会社） 出向 株式会社カサイ経営入社 株式会社カサイ経営取締役就任 株式会社カサイ経営常務取締役就任 株式会社トーネット・監査役就任		

監査役 (常勤)	西田拓稔	昭和13年9月7日生	平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社アイ・ティ・ヴィ 監査役 就任 当社監査役就任 当社監査役(常勤) 就任(現任) 株式会社アイ・ティ・ヴィ 監査役 就任(現任) 株式会社アントック 監査役就任 (現任) 株式会社トーネット 監査役就任 (現任) 株式会社ラーニングファーム 監査 役就任(現任)	(注)2	—
監査役	若見和弘	昭和18年1月3日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年8月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年2月	株式会社協和銀行(現株式会社り そな銀行) 入行 山種証券株式会社(現SMB Cフ レンド証券株式会社) 取締役就任 あさひ銀事業投資株式会社(現り そなキャピタル株式会社) 顧問 就任 昭和リース株式会社 監査役(常 勤) 就任 株式会社共和トラスト 監査役就任 社団法人日本パーソナルコンピュ ータソフトウェア協会専務理事付 調査役就任 株式会社渡辺技術研究所 監査役就 任(現任) 株式会社ジール 監査役就任 (現任) 当社顧問就任	(注)3	—
計						668

- (注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性の確保・向上に努めることは、企業として当然の責務であると認識しております。また、当社の競争力強化と企業価値の向上のため、意思決定の迅速化にも積極的に取り組んでおります。取り組みとしては定例取締役会（毎月1回）の他、必要に応じた臨時取締役会の開催に加え、予実報告会（毎月1回）、部門長会議（毎月2回）を開催しており、市場動向の分析確認や事業活動における意思統一および迅速な意思決定を行っております。また、取締役相互の牽制機能に加え、社外からの監査役を2名選任し、監査役による取締役の業務執行監視を強化しております。

ステークホルダーについては、当社は5つのステークホルダーを設定し、それぞれに対して約束をしております。まず、お客さまに対して当社は、常にお客さま視点で行動し、安心と信頼を提供します。株主さまに対して当社は、常に変化と改革の実践において、利益の拡大と継続を図ります。お取引先さまに対して当社は、常に相互利益を尊重し、繁栄を共有できる環境を創造します。広く社会に対して当社は、常に先駆の精神を堅持し、社会が追随する新しい企業像を創出します。最後に、従業員に対して当社は、常に全ての社員が愛し誇りに思う、環境と文化を構築します。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しております。現在監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名にて構成されており、取締役会や社内重要会議への出席、更に会計監査の立会、法定議事録及び重要会議議事録の保管状況等の確認を行うことにより、業務執行状況の確認と問題点の把握に努めております。

当社の取締役会は、取締役4名（うち、非常勤取締役1名）により運営されており、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を最低月1回以上開催しております。また、別途予実報告会（毎月1回）、部門長会議（毎月2回）を開催しており、市場動向の分析確認や事業活動における意思統一及び迅速な意思決定を行っております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、平成16年4月より内部監査制度を発足し、内部監査担当者1名が、当社グループ各部門の業務執行状況が正しく規程に則って行われているか、業務監査を行っております。

監査役2名は、主に取締役会等主要な会議に出席し、意見等を述べております。また、月次にて会計監査を実施しております。監査役は、内部監査担当の業務監査及び監査人の会計監査と相互連携し、当社グループ各部門の業務執行状況を監査しております。

#### ③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中浜明光・宮川明子であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名であります。

#### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

### (2) リスク管理体制整備の状況

当社は、個人情報を含めた機密情報保護等の社会的要請に対応すべく、平成17年4月、個人情報保護に関する基本方針を制定し、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムの構築を進めております。

また、特に重要性の高い「個人情報保護」、「法的規制」等に関する法的リスクについて、適宜助言と指導を

受けられるよう法律事務所と顧問契約を結び、法務リスク管理体制の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬の総額は次のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	48,619千円
監査役に支払った報酬	5,800千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、8,700千円であります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		590,806		200,611
2 受取手形及び売掛金			401,198		135,230
3 たな卸資産			3,856		57,910
4 繰延税金資産			77,617		3,846
5 その他			49,785		48,274
貸倒引当金			△28		△67
流動資産合計			1,123,235	69.7	445,806
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		77,886		78,106	
減価償却累計額		8,189	69,696	13,121	64,984
(2) 車両及び運搬具		779		975	
減価償却累計額		717	62	779	195
(3) 器具及び備品		68,877		72,352	
減価償却累計額		15,032	53,845	32,144	40,207
(4) 建設仮勘定			—		13,209
有形固定資産合計			123,604	7.7	118,596
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,735		—
(2) のれん			—		1,388
(3) その他			54,139		48,202
無形固定資産合計			55,874	3.4	49,590
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			29,770		10,596
(2) 長期貸付金			700		—
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			—		75,155
(4) 繰延税金資産			2,562		3,281
(5) 差入保証金			224,615		238,126
(6) その他	※2		128,853		60,279
貸倒引当金			△76,559		△77,843
投資その他の資産合計			309,941	19.2	309,596
固定資産合計			489,420	30.3	477,783
資産合計			1,612,655	100.0	923,589

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		41,118		18,328		
2		—		178,392		
3		—		33,332		
4		134,134		94,838		
5		9,927		4,156		
6		155,340		2,805		
7		—		4		
8		91,164		9,478		
9		58,287		9,088		
10		44,748		16,942		
		流動負債合計	534,722	33.1	367,366	39.8
II 固定負債						
1		—		50,002		
2		7,902		6,940		
3		982		144		
		固定負債合計	8,884	0.6	57,087	6.2
		負債合計	543,606	33.7	424,454	46.0
(資本の部)						
I 資本金						
		310,690	19.3	—	—	
II 資本剰余金						
		317,815	19.7	—	—	
III 利益剰余金						
		437,302	27.1	—	—	
IV その他有価証券評価差額金						
		3,242	0.2	—	—	
		資本合計	1,069,049	66.3	—	—
		負債資本合計	1,612,655	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		—	—	462,518	50.1	
2		—	—	469,643	50.8	
3		—	—	△433,215	△46.9	
		株主資本合計	—	498,946	54.0	
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額金	—	189		
		評価・換算差額等合計	—	189	0.0	
		純資産合計	—	499,135	54.0	
		負債純資産合計	—	923,589	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,535,106	100.0		1,289,038	100.0
II 売上原価			245,256	9.7		357,689	27.8
売上総利益			2,289,849	90.3		931,349	72.2
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		62,184			69,667		
2 給与手当		808,722			722,623		
3 賞与引当金繰入額		91,724			9,478		
4 人材派遣料		68,729			72,774		
5 法定福利費		108,413			93,493		
6 旅費交通費		92,473			76,872		
7 通信費		67,107			65,437		
8 求人広告費		48,554			45,622		
9 支払報酬		64,721			60,641		
10 地代家賃		137,949			253,264		
11 減価償却費		22,072			40,272		
12 貸倒引当金繰入額		73,444			1,333		
13 その他		169,968	1,816,065	71.6	218,512	1,729,996	134.2
営業利益又は 営業損失(△)			473,784	18.7		△798,647	△62.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		38			97		
2 受取配当金		3,009			38		
3 営業補償金		—			985		
4 その他		606	3,654	0.1	2,326	3,449	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		2,253			4,530		
2 新株発行費		1,887			—		
3 株式公開費用		28,211			—		
4 株式交付費		—			2,622		
5 その他		309	32,662	1.3	1,389	8,543	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			444,776	17.5		△803,741	△62.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 インセンティブ返金損失 引当金戻入益		15,702			—		
2 委託手数料精算益		4,000			—		
3 賞与引当金戻入益		—			11,792		
4 投資有価証券売却益		—			2,728		
5 事務所移転補償金		—	19,702	0.8	53,500	68,021	5.3
VII 特別損失							
1 過年度リース解約損		9,843			1,324		
2 前期損益修正損	※1	—			5,862		
3 固定資産除却損	※2	—			5,298		
4 投資有価証券評価損		—	9,843	0.4	390	12,875	1.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			454,635	17.9		△748,595	△58.1
法人税、住民税 及び事業税		241,157			4,702		
法人税等還付税額		△13,990			—		
法人税等調整額		△21,406	205,760	8.1	74,319	79,022	6.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			248,874	9.8		△827,618	△64.2

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			51,340
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		266,475	266,475
III 資本剰余金期末残高			317,815
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			199,035
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		248,874	248,874
III 利益剰余金減少高			
配当金		9,350	
役員賞与		1,258	10,608
IV 利益剰余金期末残高			437,302

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	310,690	317,815	437,302	1,065,807	3,242	—	1,069,049
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の権利行使に伴う新株の発行	151,828	151,828		303,657			303,657
利益処分による剰余金の配当			△42,900	△42,900			△42,900
当期純損失			△827,618	△827,618			△827,618
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△3,052	—	△3,052
連結会計年度中の変動額合計(千円)	151,828	151,828	△870,518	△566,860	△3,052	—	△569,913
平成19年3月31日残高(千円)	462,518	469,643	△433,215	498,946	189	—	499,135

(注) 新株予約権は平成18年12月に発行され、同月に全て権利行使されております。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		454,635	△748,595
2 減価償却費		22,422	40,638
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		73,505	1,323
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		44,466	△81,686
5 インセンティブ返金損失引当金の 増減額 (△は減少)		△3,344	△49,199
6 受取利息及び受取配当金		△3,047	△136
7 支払利息		2,253	4,530
8 投資有価証券売却益		—	△2,728
9 事務所移転補償金		—	△53,500
10 株式交付費		—	2,622
11 売上債権の増減額 (△は増加)		△147,342	265,967
12 たな卸資産の増減額 (△は増加)		4,825	△54,054
13 仕入債務の増減額 (△は減少)		23,738	△22,789
14 未払金の増減額 (△は減少)		33,031	△48,419
15 営業保証金の増減額 (△は増加)		△31	6,918
16 固定資産除却損		—	5,298
17 その他		△74,590	△35,745
小計		430,522	△769,556
18 利息及び配当金の受取額		3,047	112
19 利息の支払額		△2,001	△4,808
20 供託金の支払額		—	△12,000
21 供託金の戻り額		—	6,000
22 法人税等の支払額		△258,735	△152,306
23 法人税等の還付額		13,990	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		186,823	△932,559

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△4,800	△4,300
2 定期預金の解約による収入		—	6,000
3 有形固定資産の取得による支出		△106,074	△19,240
4 無形固定資産の取得による支出		△23,349	△8,002
5 投資有価証券の取得による支出		△12,564	△3,300
6 投資有価証券の売却による収入		—	19,658
7 連結範囲の変更を伴う持分の 取得による支出		△1,863	—
8 貸付金の回収による収入		—	700
9 保証金の差入による支出		△101,955	△52,068
10 保証金の返金による収入		1,595	31,638
11 事務所移転補償金の受取額		—	53,500
12 その他		10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△249,002	24,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		98,000	511,630
2 短期借入金の返済による支出		△106,000	△333,238
3 長期借入れによる収入		—	100,000
4 長期借入金の返済による支出		△170,216	△16,666
5 配当金の支払額		△9,350	△42,900
6 株式の発行による収入		460,937	301,034
7 株式公開に伴う支出		△28,211	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,159	519,860
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		182,981	△388,113
V 現金及び現金同等物の期首残高		379,144	562,125
VI 現金及び現金同等物の期末残高		562,125	174,011



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高が大幅に減少したこと等により798,647千円の営業損失を計上し、827,618千円の当期純損失を計上しております。また、932,559千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく下記のとおり対応しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、当該状況を連結財務諸表には反映しておりません。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 財務体質の改善</p> <p>適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、経営責任を明確にするため役員報酬の減額及び返上、その他経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行ってまいります。</p> <p>上記の施策によるキャッシュ・フローの改善の他、平成19年5月18日に主要株主であり提携先である㈱フォーバルと締結した特別貸付極度枠約定書による資金調達等により、十分な資金を確保できる見込みであります。</p> <p>2 販売体制と営業力の向上</p> <p>(1) 外部環境に強い販売体制の整備</p> <p>一部の受託業務への経営資源の集中によるリスクを回避し、外部環境の変化に対応し得る強い販売体制を構築するため、当社が得意とする通信インフラ分野以外のサービス提供を強化すると同時に、自社サービスの開発と提供を迅速に行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーバルグループが提携する大手通信キャリアとの通信回線サービス事業の再販とビリング                      (※) OEMの組み合わせによって、顧客との間に安定的な信頼関係を構築してまいります。</li> <li>・『買い手』をターゲットとした“バックオフィスイノベーション業務”において、他社と積極的にアライアンスを結ぶことでサービスの充実を図ってまいります。</li> </ul> <p>(※) ビリング                      電話料金をはじめとした各種サービス等を、ひとつにまとめて当社が請求を代行するサービスです。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)教育研修システムの強化</p> <p>当社グループの事業は、「ひと」でしか解決できない分野に、売り手と買い手双方の立場からトータルソリューションを提供し、双方の利益を創造することをビジネスとしております。そのため、社員一人ひとりの意識改革に繋がる教育研修システムを強化することで社員一人当たりの生産性向上を図ってまいります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社トーネット、 株式会社アンタック 株式会社アイ・ティ・ヴィ 有限会社ラーニングファーム 株式会社アイ・ティ・ヴィは平成17年5月20日に設立しました。 有限会社ラーニングファームは平成18年3月31日に買収により連結子会社といたしました。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、有限会社ラーニングファームの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～22年 器具及び備品 3～10年 ②無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社トーネット、 株式会社アンタック 株式会社アイ・ティ・ヴィ 株式会社ラーニングファーム 有限会社ラーニングファームは平成18年6月30日をもって株式会社ラーニングファームに商号変更を行っております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ラーニングファームは平成18年12月26日の定時株主総会にて決算日変更を行い、決算日は3月31日となりました。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年 器具及び備品 3～10年 ②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ インセンティブ返金損失引当金 通信回線申込者が翌連結会計年度以降の一定期間内において解約する場合、当社の得意先から請求されるインセンティブの返金に備えて、当期の売上に対する返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法によっております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しておりますが、差額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ インセンティブ返金損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、差額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      従来の「資本の部」の合計に相当する金額は499,135千円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「過年度リース解約損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「過年度リース解約損」は740千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</li> <li>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は73,829千円であります。</li> </ol> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 2,080千円</p> <p>(2) 担保付債務はありません。</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>						
<p>※2 (投資不動産の減価償却累計額) 2,045千円</p>	<p>※2 (投資不動産の減価償却累計額) 2,238千円</p>						
<p>3 (当座貸越契約)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 50,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 50,000千円</p>	<p>3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>						
<p>4 (偶発債務)</p> <p>(1) 損害賠償義務</p> <p>リース会社に対する通信機器の販売において、当社は、一部のリース会社に対して、当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブルを理由としてユーザーからのリース料金の支払が滞った場合の損害賠償義務を負っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 (偶発債務)</p> <p>(1) 損害賠償義務 同左</p> <p>(2) 債務保証</p> <p>以下の会社のリース契約に対し連帯債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)イズ</td> <td style="text-align: center;">929千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(有)イズ	929千円	リース債務
保証先	金額	内容					
(有)イズ	929千円	リース債務					

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 前期損益修正損の内訳 事務所賃借料の修正 5,862千円
※2	※2 固定資産除却損の内訳 建物 3,752千円 器具及び備品 1,545千円 計 5,298千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,580	20,340	—	28,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	17,160株
新株予約権の権利行使による新株の発行	3,180株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年新株予約 権	普通株式	—	3,180	3,180	—	—
合計			—	3,180	3,180	—	—

(注) 1 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。なお、当該新株予約権は行使価格の変動に伴い株式の数が増加するものであり、株式の数の増加には、権利行使により発行された数を示しております。

2 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,900	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 590,806千円	現金及び預金 200,611千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 28,680千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 26,600千円
現金及び現金同等物 562,125千円	現金及び現金同等物 174,011千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両及び運 搬具(千円)	器具及び備 品(千円)	合計 (千円)		器具及び備 品(千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	4,669	52,506	57,176	取得価額 相当額	40,443	40,443
減価償却 累計額相当額	2,529	16,007	18,537	減価償却 累計額相当額	10,185	10,185
期末残高 相当額	2,140	36,498	38,639	期末残高 相当額	30,257	30,257
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			8,857千円	1年以内	7,836千円	
1年超			29,677千円	1年超	23,222千円	
合計			38,534千円	合計	31,058千円	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料	8,117千円			支払リース料	9,939千円	
減価償却費相当額	7,512千円			減価償却費相当額	8,929千円	
支払利息相当額	840千円			支払利息相当額	1,504千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左		



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,801	5,650	1,849
②その他	14,831	18,454	3,623
合計	18,632	24,104	5,472

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,665
合計	5,665

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	5,003	5,321	318
②その他	—	—	—
合計	5,003	5,321	318

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,658	2,728	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,274
合計	5,274

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について390千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,897千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,318千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ返金損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,371千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,933千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">115,866千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,504千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△61千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">79,197千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,617千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△982千円</td></tr> </table>	賞与引当金	36,897千円	未払事業税	13,318千円	インセンティブ返金損失引当金	22,371千円	貸倒引当金	29,933千円	その他	13,345千円	繰延税金資産小計	115,866千円	評価性引当額	△34,361千円	繰延税金資産合計	81,504千円	特別償却準備金	△61千円	その他有価証券評価差額金	△2,245千円	繰延税金負債合計	△2,307千円	繰延税金資産の純額	79,197千円	流動資産－繰延税金資産	77,617千円	固定資産－繰延税金資産	2,562千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	△982千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,846千円</td></tr> <tr><td>未払家賃</td><td style="text-align: right;">4,436千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ返金損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,391千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,933千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">361,055千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">414,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△407,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,127千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,978千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,846千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,281千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,846千円	未払家賃	4,436千円	インセンティブ返金損失引当金	2,391千円	貸倒引当金	29,933千円	繰越欠損金	361,055千円	長期前受収益	2,815千円	その他	10,021千円	繰延税金資産小計	414,500千円	評価性引当額	△407,372千円	繰延税金資産合計	7,127千円	その他有価証券評価差額金	△144千円	その他	△4千円	繰延税金負債合計	△148千円	繰延税金資産の純額	6,978千円	流動資産－繰延税金資産	3,846千円	固定資産－繰延税金資産	3,281千円	流動負債－繰延税金負債	△4千円	固定負債－繰延税金負債	△144千円
賞与引当金	36,897千円																																																																				
未払事業税	13,318千円																																																																				
インセンティブ返金損失引当金	22,371千円																																																																				
貸倒引当金	29,933千円																																																																				
その他	13,345千円																																																																				
繰延税金資産小計	115,866千円																																																																				
評価性引当額	△34,361千円																																																																				
繰延税金資産合計	81,504千円																																																																				
特別償却準備金	△61千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,245千円																																																																				
繰延税金負債合計	△2,307千円																																																																				
繰延税金資産の純額	79,197千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	77,617千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	2,562千円																																																																				
流動負債－繰延税金負債	－千円																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△982千円																																																																				
賞与引当金	3,846千円																																																																				
未払家賃	4,436千円																																																																				
インセンティブ返金損失引当金	2,391千円																																																																				
貸倒引当金	29,933千円																																																																				
繰越欠損金	361,055千円																																																																				
長期前受収益	2,815千円																																																																				
その他	10,021千円																																																																				
繰延税金資産小計	414,500千円																																																																				
評価性引当額	△407,372千円																																																																				
繰延税金資産合計	7,127千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△144千円																																																																				
その他	△4千円																																																																				
繰延税金負債合計	△148千円																																																																				
繰延税金資産の純額	6,978千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,846千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	3,281千円																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△4千円																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△144千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>I T投資等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	5.9%	留保金課税	3.1%	I T投資等の法人税額特別控除	△2.2%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																				
住民税均等割	0.4%																																																																				
評価性引当額の増減	5.9%																																																																				
留保金課税	3.1%																																																																				
I T投資等の法人税額特別控除	△2.2%																																																																				
その他	△0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	通信回線取次事業(千円)	情報通信機器販売事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,013,403	521,702	2,535,106	—	2,535,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,013,403	521,702	2,535,106	—	2,535,106
営業費用	1,263,719	507,515	1,771,234	290,087	2,061,321
営業利益	749,684	14,187	763,871	(290,087)	473,784
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,212,067	284,260	1,496,327	116,328	1,612,655
減価償却費	11,403	6,547	17,950	4,471	22,422
資本的支出	100,061	11,901	111,962	16,177	128,139

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品

(1) 通信回線取次事業……マイライン、直取型固定電話サービス、Bフレッツ

(2) 情報通信機器販売事業……ビジネスホン、ネットワーク対応型複合機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(290,087千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(116,328千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、営業力を基調とし顧客にサービスを提供するソリューション事業並びに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、内部管理上の区分方法により「通信回線取次事業」及び「情報通信機器販売事業」に区分しておりました。しかしながら、両者の事業の類似性は高まってきており、平成18年4月1日付で行った組織改編に伴い事業活動の見直しを行ったところ、両者の活動を区分把握することが困難となりました。

よって、活動の実態を考慮して、当社グループの事業は営業力を基調とし顧客にサービスを提供する「ソリューション事業」という単一の事業であるため、事業の種類別セグメントの記載を行わないことと致しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	稲垣靖彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 31.1	—	—	商品仕入債務に対する債務被保証 ※1	—	—	—

(注) 1 商品仕入債務に対する債務被保証については、平成17年7月末日までに全て解消しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の商品仕入取引に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	機器関連事業・ネットワーク事業状況	(被所有)直接 27.7	—	商品の仕入、サービスの取次及び保証金の差入	保証金の差入	18,000	差入保証金	18,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証金の差入については、㈱フォーバルとの事業提携にあたり、両者協議にて決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親が議決権の過半数を所有している会社等	(有)イズ	愛知県一宮市	3,000	資産管理会社	(被所有)直接 12.0	—	—	リース契約の地位移転及びリース債務の連帯保証(注)	929	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当該取引は、当社が契約していたリース契約(車両及び運搬具)を関連当事者である(有)イズに契約上の地位を移転し債務を連帯保証したものであります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (注)4	東京都千代田区	300,000	情報通信サービスの販売	—	—	サービスの取次(注)4	サービスの取次・委託業務等	— (注)3	売掛金	13,936

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3 当該会社が当社の関連当事者となったのは、平成19年3月23日であり、それ以後決算日までの取引金額は僅少のため、記載を省略しております。  
 4 当該取引は、当社の連結子会社である㈱アンタックとの取引であります、実質的には当社との取引であるため、開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	124,597.81円	1株当たり純資産額	17,259.19円
1株当たり当期純利益	31,701.03円	1株当たり当期純損失	31,069.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	248,874	△827,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	248,874	△827,618
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,851	26,637

2 株式分割について

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	41,532.60円
1株当たり当期純利益	10,567.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって、以下の株式分割による新株式の発行を行いました。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割した。
- 2 分割により増加した株式数 普通株式 17,160株
- 3 配当起算日 平成18年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,247.24円	1株当たり純資産額	41,532.60円
1株当たり当期純利益	9,794.59円	1株当たり当期純利益	10,567.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	



当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、決算日後において、以下のとおり総額300,000千円の借入を行いました。

- 1 平成19年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当社代表取締役である稲垣靖彦と金銭消費貸借契約を締結し、100,000千円の借入を行いました。

①	借入金額	100,000千円
②	借入日	平成19年4月20日
③	借入先	稲垣 靖彦
④	利率	2.75%
⑤	返済方法	期日一括
⑥	返済期限	平成20年4月19日
⑦	資金の用途	運転資金
⑧	担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

- 2 平成19年5月18日開催の取締役会決議により(株)フォーバルと締結した総額400,000千円の特別貸付極度枠約定書に基づき、以下の借入を行いました。

(1) 平成19年5月18日実行分

①	借入金額	100,000千円
②	借入日	平成19年5月18日
③	借入先	(株)フォーバル
④	利率	標準短期プライムレートプラス0.875%
⑤	返済方法	期日一括
⑥	返済期限	平成20年3月31日
⑦	資金の用途	運転資金
⑧	担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

(2) 平成19年6月18日実行分

①	借入金額	100,000千円
②	借入日	平成19年6月18日
③	借入先	(株)フォーバル
④	利率	標準短期プライムレートプラス0.875%
⑤	返済方法	期日一括
⑥	返済期限	平成20年3月31日
⑦	資金の用途	運転資金
⑧	担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	178,392	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	33,332	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	50,002	1.3	平成21年4月20日～ 平成21年7月21日
合計	—	261,726	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
33,332	16,670	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3		449,554		133,757	
2 売掛金	※1		348,555		102,501	
3 商品			2,608		55,601	
4 貯蔵品			633		553	
5 前払費用			40,933		17,483	
6 繰延税金資産			67,557		—	
7 未収消費税等			—		28,891	
8 その他			10,546		4,727	
貸倒引当金			△36		△29	
流動資産合計			920,353	65.1	343,486	40.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		77,886		78,106		
減価償却累計額		8,189	69,696	13,121	64,984	
(2) 器具及び備品		67,392		70,837		
減価償却累計額		13,985	53,406	30,782	40,054	
(3) 建設仮勘定			—		13,209	
有形固定資産合計			123,103	8.7	118,247	14.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			44,858		34,470	
(2) 電話加入権			2,185		2,185	
(3) 商標権			515		458	
(4) ソフトウェア仮勘定			—		8,820	
(5) その他			3,780		—	
無形固定資産合計			51,338	3.6	45,934	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,315		10,596	
(2) 関係会社株式		30,000		26,350	
(3) 関係会社出資金		3,000		—	
(4) 従業員長期貸付金		700		—	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権、その他 これらに準ずる債権		29		60	
(6) 長期前払費用		11,637		10,389	
(7) 差入保証金	※1	220,848		236,757	
(8) 会員権等		11,910		13,410	
(9) 保険積立金		21,254		20,706	
(10) 長期性預金		—		13,281	
(11) その他	※2	11,154		3,361	
貸倒引当金		△2,759		△2,790	
投資その他の資産合計		319,090	22.6	332,123	39.5
固定資産合計		493,532	34.9	496,305	59.1
資産合計		1,413,886	100.0	839,792	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	14,821		8,009	
2		短期借入金	—		178,392	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	—		33,332	
4		未払金	115,582		85,899	
5		未払費用	9,209		3,533	
6		未払法人税等	78,181		1,830	
7		未払消費税等	25,870		—	
8		前受金	42		3,963	
9		預り金	4,926		8,442	
10		前受収益	2,653		3,159	
11		賞与引当金	84,564		3,778	
12		インセンティブ返金損失 引当金	58,287		9,088	
13		その他	143		0	
		流動負債合計	394,284	27.9	339,429	40.4
II 固定負債						
1		長期借入金	—		50,002	
2		長期前受収益	7,902		6,940	
3		繰延税金負債	765		144	
		固定負債合計	8,667	0.6	57,087	6.8
		負債合計	402,952	28.5	396,517	47.2
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
		資本準備金	317,815		—	
		資本剰余金合計	317,815	22.5	—	—
III 利益剰余金						
1		利益準備金	630		—	
2		任意積立金			—	
		特別償却準備金	179		—	
3		当期末処分利益	380,520		—	
		利益剰余金合計	381,330	26.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
		資本合計	1,010,934	71.5	—	—
		負債資本合計	1,413,886	100.0	—	—

※4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	462,518	55.1
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	469,643	
資本剰余金合計		—	—	469,643	55.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	630	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	△489,706	
利益剰余金合計		—	—	△489,076	△58.2
株主資本合計		—	—	443,085	52.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	189	
評価・換算差額等合計		—	—	189	0.0
純資産合計		—	—	443,275	52.8
負債純資産合計		—	—	839,792	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,075,097	100.0		1,020,726	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		8,048			2,608		
2 当期商品仕入高		154,250			321,812		
合計		162,299			324,420		
3 商品期末たな卸高		2,608	159,690	7.7	55,601	268,819	26.3
売上総利益			1,915,406	92.3		751,906	73.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		43,680			54,419		
2 給与手当		743,658			635,194		
3 賞与引当金繰入額		84,564			3,778		
4 人材派遣料		35,729			72,774		
5 法定福利費		98,521			79,297		
6 旅費交通費		79,994			64,123		
7 通信費		60,748			61,717		
8 求人広告費		48,554			45,622		
9 消耗品費		18,913			17,864		
10 租税公課		8,022			6,753		
11 支払手数料		41,354			68,529		
12 リース料		13,228			16,773		
13 支払報酬		63,074			55,691		
14 地代家賃		124,581			240,016		
15 支払業務手数料		5,200			21,030		
16 減価償却費		21,112			39,299		
17 貸倒引当金繰入額		—			34		
18 その他		61,943	1,552,881	74.8	78,165	1,561,086	152.9
営業利益又は 営業損失(△)			362,525	17.5		△809,179	△79.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		19			44		
2 受取配当金		32			38		
3 受取業務手数料	※1	7,000			13,157		
4 貸貸収入	※1	10,141			2,757		
5 その他		523	17,716	0.8	1,599	17,598	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,253			4,530		
2 新株発行費		1,887			—		
3 貸貸原価		10,692			2,757		
4 株式公開費用		28,211			—		
5 株式交付費		—			2,622		
6 その他		309	43,355	2.1	1,025	10,936	1.1
経常利益又は 経常損失(△)			336,886	16.2		△802,518	△78.6
VI 特別利益							
1 インセンティブ返金損失 引当金戻入益		15,702			—		
2 委託手数料精算益		4,000			—		
3 賞与引当金戻入益		—			10,602		
4 事務所移転補償金		—			53,500		
5 貸倒引当金戻入益		231	19,933	1.0	—	64,102	6.3
VII 特別損失							
1 過年度リース解約損		9,843			1,324		
2 前期損益修正損	※2	—			5,862		
3 固定資産除却損	※3	—			5,298		
4 関係会社株式評価損		—			6,650		
5 投資有価証券評価損		—	9,843	0.5	390	19,525	1.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			346,977	16.7		△757,941	△74.2
法人税、住民税 及び事業税		154,916			2,008		
法人税等還付税額		△13,990			—		
法人税等調整額		△14,379	126,546	6.1	67,557	69,565	6.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			220,431	10.6		△827,506	△81.0
前期繰越利益			160,089			—	
当期末処分利益			380,520			—	



③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			380,520
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		90	90
合計			380,611
III 利益処分額			
配当金 (一株につき5,000円)		42,900	42,900
IV 次期繰越利益			337,711

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31 日残高(千円)	310,690	317,815	630	179	380,520	1,009,835	1,099	—	1,010,934
事業年度中の 変動額									
新株予約権の 権利行使に伴 う新株の発行	151,828	151,828				303,657			303,657
利益処分によ る剰余金の配 当					△42,900	△42,900			△42,900
利益処分によ る特別償却準 備金の取崩				△90	90	—			—
特別償却準備 金の取崩				△89	89	—			—
当期純損失					△827,506	△827,506			△827,506
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)							△910	—	△910
事業年度中の 変動額合計(千円)	151,828	151,828	—	△179	△870,227	△566,749	△910	—	△567,659
平成19年3月31 日残高(千円)	462,518	469,643	630	—	△489,706	443,085	189	—	443,275

(注) 新株予約権は平成18年12月に発行され、同月に全て権利行使されております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、当事業年度において、売上高が大幅に減少したこと等により809,179千円の営業損失を計上し、827,506千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく下記のとおり対応しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、当該状況を財務諸表には反映しておりません。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 財務体質の改善</p> <p>適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、経営責任を明確にするため役員報酬の減額及び返上、その他経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行ってまいります。</p> <p>上記の施策によるキャッシュ・フローの改善の他、平成19年5月18日に主要株主であり提携先である㈱フォーバルと締結した特別貸付極度枠約定書による資金調達等により、十分な資金を確保できる見込みであります。</p> <p>2 販売体制と営業力の向上</p> <p>(1)外部環境に強い販売体制の整備</p> <p>一部の受託業務への経営資源の集中によるリスクを回避し、外部環境の変化に対応し得る強い販売体制を構築するため、当社が得意とする通信インフラ分野以外のサービス提供を強化すると同時に、自社サービスの開発と提供を迅速に行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーバルグループが提携する大手通信キャリアとの通信回線サービス事業の再販とビリング (※) OEMの組み合わせによって、顧客との間に安定的な信頼関係を構築してまいります。</li> <li>・『買い手』をターゲットとした“バックオフィスイノベーション業務”において、他社と積極的にアライアンスを結ぶことでサービスの充実を図ってまいります。</li> </ul> <p>(※) ビリング</p> <p>電話料金をはじめとした各種サービス等を、ひとつにまとめて当社が請求を代行するサービスです。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)教育研修システムの強化</p> <p>当社の事業は、「ひと」でしか解決できない分野に、売り手と買い手双方の立場からトータルソリューションを提供し、双方の利益を創造することをビジネスとしております。そのため、社員一人ひとりの意識改革に繋がる教育研修システムを強化することで社員一人当たりの生産性向上を図ってまいります。</p>

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～22年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) インセンティブ返金損失引当金 通信回線申込者が翌事業年度以降の一定期間内において解約する場合、当社の得意先から請求されるインセンティブの返金に備えて、当事業年度の売上に対する返金見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) インセンティブ返金損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係わる会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は443,275千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「過年度リース解約損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「過年度リース解約損」は740千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は3,780千円であります。</p> <p>2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「長期性預金」は7,600千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度において営業外費用の「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)

<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりです。</p> <p>売掛金 75,802千円</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりです。</p> <p>売掛金 14,049千円 差入保証金 18,000千円</p>						
<p>※2 (投資不動産の減価償却累計額) 2,045千円</p>	<p>※2 (投資不動産の減価償却累計額) 2,238千円</p>						
<p>※3 (担保資産) (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 2,080千円 (2) 担保付債務はありません。</p>	<p>3 _____</p>						
<p>※4 会社が発行する株式 普通株式 29,920株 発行済株式総数 普通株式 8,580株</p> <p>(配当制限) 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付することにより増加した純資産は1,099千円であります。</p>	<p>4 _____</p>						
<p>5 (当座貸越契約) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 50,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 50,000千円</p>	<p>5 _____</p>						
<p>6 (偶発債務) (1) 損害賠償義務 リース会社に対する通信機器の販売において、当社は、一部のリース会社に対して、当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブルを理由としてユーザーからのリース料金の支払が滞った場合の損害賠償義務を負っております。</p> <p>_____</p>	<p>6 (偶発債務) (1) 損害賠償義務 同左 (2) 債務保証 以下の会社のリース契約に対し連帯債務保証を行っております。</p>						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)イズ</td> <td>929千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(有)イズ	929千円	リース債務
保証先	金額	内容					
(有)イズ	929千円	リース債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取業務手数料 7,000千円 貸貸収入 10,141千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取業務手数料 13,157千円 貸貸収入 2,757千円
※2 _____	※2 前期損益修正損の内訳 事務所賃借料の修正 5,862千円
※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳 建物 3,752千円 器具及び備品 1,545千円 <hr/> 計 5,298千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	車両及び運 搬具(千円)	器具及び備 品(千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	4,669	52,506	57,176	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	2,529	16,007	18,537	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	2,140	36,498	38,639	期末残高 相当額
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			8,857千円	1年以内
1年超			29,677千円	1年超
合計			38,534千円	合計
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料			8,117千円	支払リース料
減価償却費相当額			7,512千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			840千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 34,341千円	賞与引当金 1,534千円
未払事業税 7,165千円	インセンティブ返金損失引当金 2,391千円
インセンティブ返金損失引当金 22,371千円	未払家賃 4,436千円
その他 7,515千円	関係会社株式評価損 2,700千円
繰延税金資産小計 71,394千円	繰越欠損金 357,665千円
評価性引当額 △3,775千円	その他 5,689千円
繰延税金資産合計 67,619千円	繰延税金資産小計 374,418千円
	評価性引当額 △374,418千円
	繰延税金資産合計 ー千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 △61千円	その他有価証券評価差額金 △144千円
その他有価証券評価差額金 △765千円	繰延税金負債合計 △144千円
繰延税金負債合計 △827千円	繰延税金負債の純額 △144千円
繰延税金資産の純額 66,791千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	117,824.51円	1株当たり純資産額	15,327.63円
1株当たり当期純利益	28,077.97円	1株当たり当期純損失	31,065.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	220,431	△827,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	220,431	△827,506
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,851	26,637

## 2 株式分割について

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,274.84円
1株当たり当期純利益	9,359.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって、以下の株式分割による新株式の発行を行いました。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割した。
- 2 分割により増加した株式数 普通株式 17,160株
- 3 配当起算日 平成18年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,994.16円	1株当たり純資産額	39,274.84円
1株当たり当期純利益	8,611.71円	1株当たり当期純利益	9,359.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、決算日後において、以下のとおり総額300,000千円の借入を行いました。

- 1 平成19年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当社代表取締役である稲垣靖彦と金銭消費貸借契約を締結し、100,000千円の借入を行いました。

①	借入金額	100,000千円
②	借入日	平成19年4月20日
③	借入先	稲垣 靖彦
④	利率	2.75%
⑤	返済方法	期日一括
⑥	返済期限	平成20年4月19日
⑦	資金の用途	運転資金
⑧	担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

- 2 平成19年5月18日開催の取締役会決議により(株)フォーバルと締結した総額400,000千円の特別貸付極度枠約定書に基づき、以下の借入を行いました。

(1) 平成19年5月18日実行分

①	借入金額	100,000千円
②	借入日	平成19年5月18日
③	借入先	(株)フォーバル
④	利率	標準短期プライムレートプラス0.875%
⑤	返済方法	期日一括
⑥	返済期限	平成20年3月31日
⑦	資金の用途	運転資金
⑧	担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

(2) 平成19年6月18日実行分

①	借入金額	100,000千円
②	借入日	平成19年6月18日
③	借入先	(株)フォーバル
④	利率	標準短期プライムレートプラス0.875%
⑤	返済方法	期日一括
⑥	返済期限	平成20年3月31日
⑦	資金の用途	運転資金
⑧	担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	7,538
		(株)アイエムエス・ドット・ジェーピー	100
		レ・プリックス(株)	12
計		7,650	10,596

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	77,886	6,071	5,851	78,106	13,121	7,030	64,984
器具及び備品	67,392	9,853	6,408	70,837	30,782	21,660	40,054
建設仮勘定	—	13,209	—	13,209	—	—	13,209
有形固定資産計	145,278	29,133	12,260	162,152	43,904	28,690	118,247
無形固定資産							
ソフトウェア	91,461	297	37,221	54,537	20,066	10,684	34,470
電話加入権	2,185	—	—	2,185	—	—	2,185
商標権	567	—	—	567	108	56	458
ソフトウェア 仮勘定	3,780	5,040	—	8,820	—	—	8,820
無形固定資産計	97,993	5,337	37,221	66,109	20,175	10,741	45,934
長期前払費用	11,647	2,239	3,497	10,389	—	16	10,389

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

器具及び備品	品川オフィス	拠点間内線システム一式	3,344千円
	高輪オフィス	設備・電話工事等	1,446千円
	共通	パソコン	3,950千円
建設仮勘定	品川オフィス	サーバー設備一式等	13,209千円

2 ソフトウェアの当期減少額は、当期償却終了の資産であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,795	59	10	25	2,819
賞与引当金	84,564	3,778	73,961	10,602	3,778
インセンティブ返金損失引当金	58,287	9,088	58,287	—	9,088

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の洗替によるものであります。

2 賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	111,554
普通預金	602
定期預金	21,600
合計	133,757

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アントレプレナー	50,175
株式会社テレパーク	18,496
株式会社アンタック	13,984
株式会社クレディセゾン	9,910
株式会社テレウェイヴリンクス	2,210
その他	7,724
合計	102,501

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
348,555	1,071,762	1,317,817	102,501	92.8	76.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## c 商品

品名	金額(千円)
販売用ソフトウェア	53,631
情報通信機器	1,969
合計	55,601

## d 貯蔵品

品名	金額(千円)
商品券等	553
合計	553

## e 差入保証金

相手先	金額(千円)
品川インターシティマネジメント株式会社	72,697
京浜急行電鉄株式会社	39,597
レオリアルティ有限公司	37,076
新日石不動産株式会社	28,733
株式会社テレパーク	25,000
株式会社フォーバル	18,000
その他	15,652
合計	236,757

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フォーバル	3,151
株式会社トーネット	1,383
シャープドキュメントシステム株式会社	1,096
株式会社アントレプレナー	808
サクサビジネスシステム株式会社	729
その他	840
合計	8,009

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	66,720
株式会社名古屋銀行	50,000
株式会社十六銀行	45,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,672
合計	178,392

c 未払金

区分	金額(千円)
給料手当	29,645
社会保険料	7,191
株式会社巧創	6,806
株式会社オフィススタイル	5,948
株式会社大塚商会	2,761
株式会社チェンジマネジメントシステム	2,732
その他	30,814
合計	85,899

d 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社名古屋銀行	50,002

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(内消費税10円)
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日 東海財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(新株予約権の発行)及びその添付書類

平成18年11月21日 東海財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年12月5日 訂正届出書(上記(2)有価証券届出書の訂正届出書) 東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書(主要株主の異動)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項の規定に基づく臨時報告書 平成18年12月19日 東海財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月27日 東海財務局長に提出

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月28日 訂正報告書(上記(5)半期報告書の訂正報告書) 東海財務局長に提出

(7) 臨時報告書(主要株主の異動)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項の規定に基づく臨時報告書 平成19年3月26日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 フリード  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 宮 川 明 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリード及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月1日をもって平成18年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって株式分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 フリード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 宮 川 明 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリード及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、売上高が大幅に減少したこと等により798,647千円の営業損失を計上し、827,618千円の当期純損失を計上したこと及び932,559千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月19日及び平成19年5月18日開催の取締役会決議に基づき、総額300,000千円の借入を行った。
- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）事業区分の方法の変更にあるとおり、従来「通信回線取次事業」及び「情報通信機器販売事業」の2区分で表示していた事業の種類別セグメントを廃止した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 フリード  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 宮 川 明 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリードの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月1日をもって平成18年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって株式分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 フリード  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 宮 川 明 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリードの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において、売上高が大幅に減少したこと等により809,179千円の営業損失を計上し、827,506千円の当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月19日及び平成19年5月18日開催の取締役会決議に基づき、総額300,000千円の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。